

翻 訳

東エルベ農村社会史論 (2)

ハインツ・ライフ 著
加藤 房雄 訳

本書所収論稿の第二の大グループは、農業生産と商品化の上述の前提条件と枠組み条件を背景としつつ、農業集約化・効率化そして質の高度化に関する選び抜かれた重要な諸問題に即して、不断に前進するダイナミックな市場適応の表徴・発端とその範囲を追求している。

フォルカー・クレムは、彼の論考において、ドイツの農学の発展を素描し、該科学の隆盛と、生産性を示す数値の上昇ならびに収穫高の増大との関連を、北東ドイツについて指摘しようと努めている。彼は、「農業危機」によって決定的に促進された収益増のための努力の動因として、以下の関係を確認する。すなわち、集約化に照準を定めて行われる農業実務（施肥・植物栽培・種子改良・機械投入）の、——とりわけ農学 (Landbauwissenschaft) 分野における応用関連の素晴らしい諸成果を伴った——科学化の推力と、すぐにも実地に役立てられうる農業革新関連の次のような組織、つまり、制度化された伝達=情報組織の発展との密接不可分の推進的関係が、それである。北東ドイツと中部ドイツが、この原動力の中心であったし、また、新しい農業知識をすぐにも実地に役立てられうるように試験を施した上で、実務的に受容し、それを周旋する現場としての機能を果たしたもの、それは、たとえ育成経営、試験農場あるいは模範農場としてではあったにせよ、主として大経営だった。実地に応用しうる知識を駆使して、手に入れられうるここでの追加利益が、おもに、大土地所

有者を真っ先に潤して、その期間も相当長期にわたった点は、さだめし確実なことだったと言いえよう。なぜなら、農学校に関する研究の提示は、本大会にあっては、残念ながら皆無だったのだが、この農学校が東エルベ地域において点在したその網の目は、経営数との関連で見ると、おそらくワイマール共和政の時代にあつてさえ、ドイツの他の諸地方に比して、依然、はるかに稀薄な編成の状態にとどまり、また、学校教育の程度も低かったので、北東ドイツ農民が受けた農業専門教育の水準は、長きにわたり比較的低いままだった事実が出発点とされざるをえないからである。さらに、別の問題になるが、新しい農学知識が、広範な第一線において、時間の点でどれくらいすみやかに農業の実務に移されていったのかという問題は、まだ解明されていないし、質疑応答を交わした本学会での論戦においても、決着がつかなかった。この点についての評価は、15年説を唱えるフォルカー・クレムと30年論を説くワルター・アヒレスとのあいだで、かなりのゆれを見せたのだった。今後のいっそうの実証研究が、このこととともに、農民が受けた職業教育の質の問題をも解明しなければならないであろう。まだ解決されていない問題があまり残るにせよ、こういうわけで、生産性上昇の点での農学の業績は、東エルベ農業にとって、とりわけ大経営に関しては、いささかの疑問の余地もないところではあるのだが、ワルター・アヒレスは、農業経営学の類似の業績と機能を追求した上で、人の眼をはっと覚醒させる以下の帰結を提示する。すなわち、こうである。生産性に富むだけではなく、適応力もあつて、市場チャンスの変化に最も良く順応する農業経営とは、どういうものか。科学的に裏づけられた経営学上のその模範は、第一次世界大戦に至るまで、いや、それどころか、その後もお引き続き、なんら存在しなかった、と。この欠落の理由の一つは、まさしく、農学上の知識を、信頼しうる収益データへと置き換えることが、まだ成し遂げられていなかった点にある。農業家にとって、様々な生産要素の統御を行いつつ、それを、最良の経営成果という目的に結びつけることは、あいかわらず不可能だった。これに加えて、同時代の経営学が拠つて立つ見地は、地主経営に面的に限定されていた。農民経営に固有なロ

ジックは、およそ、経済学者の留意するところとはならなかった。それは、明らかに、彼らの関心外にとどまったのだった。こうして、農民地は、ただ単に、展開しつつある信用機構からの長期にわたる締め出しを食っただけでなく、さらに、農業理論的省察の対象からも、長く除外される状態が続いた。1870年代以降、市場状況がより複雑になり、市場への適応性能の問題がより切実に感じられたとき、農業経営学による効果的支持を当てるにすることがほとんどできなくなった農場所有者は、若干の身近な適応チャンスを次次にとらえること、なかならず、移住労働力を補充しながら、機械投入を強めることを、たしかに、行いはした。しかし、アヒレスによれば、彼らは、経営の最大限活用を図ることよりも、はるかにひたむきに、「少なからぬ要求思考」を持ちつつ、自分たちの永続的窮境の証明と国家の助成を求める要求とを強行した。それは、「農業」と「農村」が、工業によってその大部分が生み出された富の全般的増大の流れに乗り遅れないようにするためであった。農業経営学は、圧力団体によって促されたこの偽の証明を強引に達成しようとした該政策において、二重の意味で嘆かわしい役割を演じたのである。その論拠と論法は、主張されていた大土地所有の窮境の「証明」・正当化・打算的な深刻化の具に供されたばかりではなく、甚だしきに至っては、あからさまな納税拒否のための道具としても利用された。第二に、経営手腕を持つ革新的な農場所有者を規準とするのではなく、逆に、社会的・政治的な、しかも頂点的な位置に立ちたいとの名声願望から離れられぬ農場所有者の方を、規範とまでしたこのような行動モデルを改めうる矯正策を、農業経営学は、第一次世界大戦が始まる前の時期にあって、なんら講じようとはしなかった。

したがって、始まったばかりの経営学の端緒的展開という条件下にあった地主経営を見るワルター・アヒレスの首尾一貫して筋の通った洞察からは、一方では、考え抜かれたと言ってよい論拠を挙げつつ、近代化理論的な把捉の仕方を、一面的なもの、わけても、農民経営の論理をなおざりにしているものと指弾する帰結と同時に、他方においては、ハンス・ローゼンベルクの刺激的なテーゼを学ぶことにより着想を得てきた、東エルベの

大経営に関する従来の諸研究と等しなみの評価に行きつく帰結もまた、あわせてもたらされているのである。

密接な関連に立つ二つの論稿、すなわち、東エルベ農業に対するドイツ農業協会 (DLG, 1885年設立) の影響を検討したクラウス・ヘルマンの叙述と、その前身を含む農業技術振興機関 (RKTL, 1927年創設) の構想に関するヴォルフガング・ヤコバイトの分析は、フォルカー・クレムとワルター・アヒレスによって仕上げられた成果を、両様あいわかれた別個の視角から実証し、拡大している。二つの協会は、勢力拡張化を遂げつつある農学と農業集約化の実践とのあいだにあって、19世紀末以降展開し、密になった伝達=情報ネットワークの重要な結節点を成した。DLG は、実地にすぐ使える様々な仲介技術の利用の点できわ立った柔軟性を示し、イギリスの自助模範にならないが、エリートを雇用して行う農業能率の向上と市場確保との促進に鋭意専念した。東エルベ諸州、なかんずくポメルンの大土地所有者と大農が、当協会への入会者の過半を占めており、試験や実験あるいは情報等の諸活動から、利益を最も多く得たのは、なんと言ってもやはり、彼らであった。だが、こうした活動が、特に、大量的効果の上がる展覧会により、農民層の他の大部分にとってもまた手の届くものとなっていったことは、明らかだった。

帝国食糧省によって発足させられた RKTL は、DLG とは違って、国のイニシアティブによるか、あるいは、国の強力な後押しを得るかして設立された諸機関 (農業協会・農業審議会・農業会議所) の同類であった。RKTL によって行われた農業の技術化の標的もまた、ひとえに、大経営一本に絞られていた。その際に好んで使われた手段は、大規模で高価な機械だった。しかし、戦後農業の必須の再建と社会的な新しい権力状況は、ワイマール共和政下において、農民的な経営論理と経営条件の充足との公然たる等閑視を、もはや許容しはしなかった。農民の農業技術と資力は、いずれも、農境地の機械化プログラムを、通例より早く制限するものではしかなかった。したがって、RKTL は、——アヒレスもまた強調するような、——当時なおそれほど資本集約的ではなかった農民経営の発展水

準と論理に見合ったそういう解決の糸口を、探さなければならなかった。見つけ出された手がかりは、手仕事の合理化、手仕事に使う器具の改良、労働力の軽減、そして、その消耗のコントロールの強化であった。農民により遅滞なく受け入れられたこの技術進歩は、ごくささやかな一步を印すにすぎぬものであったにせよ、文化人類学者ヤコバイトにとっては、以下の事実の見紛うべくもない一証左にはかならない。すなわち、農民とは、ブルジョア的な農村＝農民イデオロギーがそう望んだように、生来、伝統墨守のだったわけでは毫もなく、農業進歩や農業技術が、彼の経営の発展水準・資金力・論理に合致するのであれば、それを、手仕事の代替物として高く評価することを農民が完全にわきまえていたという事実が、それである。しかし、(たとえば、自助モデルに基づく自分たちの機械＝試験グループを持つ) RKTL にあっては、DLG の場合もそうだったのと全く同様に、20年代にせっきく見られた、農民向けの助成の伝統といえども、それは、やはり、副次的な目標にとどめられていた。農学と進歩的農業技術の基点たる大経営の優位は、微動だにしなかったのである。

農学と農業技術の媒介も、さらには、農業進歩の貫徹をも目的とする、自主的であるか、あるいは、国の助成を得ているかは問わず、あれやこれやの諸団体の刺激が、いかに著しい効果を伴って実地に移されたか。ハンズ-ヨアヒム・ロックは、ブランデンブルク農業について、機械化・電化・モーター化の実例に即しつつ、この点を明示する。農業集約化のこのセクターにおいては、19世紀の最後の三分の一期以降、すぐれて印象的な改良が観察される。農業政策による保護戦略と市場順応戦略は、ここでは明らかに、平行的に同時進行していた。けれども、このダイナミズムとのかかわりを持つことができたのは、ワイマール共和政の終末に至るまで、主として、大土地所有者だけであった。持続的な優位を保った彼らは、資本市場との繋がりで長年にわたって培った経験と、他に比してより有利な情報の水準を、変化しつつある労働市場条件への効果的順応に転化させることに成功を取めたのだった。大挙して西部に向かい移住していった農村労働者は、その賃金が以前よりも高くつくものとなった。彼らは、農園

(Hof) 経営においてと同様、農地区画 (Feld) にあっても、機械に置き換えられたのだが、その影響には、甚大なものがあった。さて、信用と資本市場にまだほとんど通曉していなかった農民の経営は、それほど資本集約的なものではなかった。彼らが、この機械化趨勢への繋がりを見いだすことに成功したのは、艱難辛苦を経て、のちに、ようやく国家による適切な後押しを得てからのことであった。様様な高額費用は、この点での阻害要因だった。こういうわけで、農民にとってもまたきわめて切実なものとなっていた労働力問題の解決は、後代に先のぼしされた。この点は、機械化の場合でも明らかだったのだが、農業の保護・近代化を目的とした国の全般的信用助成資金は、プロイセンの東エルベ諸州においては、ワイマール共和政の最後に至るまで、主として、大土地所有の各種工場 (Mühlen) へと間断なく流れたのである。この大土地所有は、当該地域での農業機械化のパイオニアとしての賞賛を受けたが、このことには、若干の正当性があったと言いうる。それゆえ、ロックが研究した機械化の領域において、市場の、より正確には、労働市場の変化しつつある諸条件への適切な順応という構想があったことには、なんら疑問の余地がない。ところが、たとえば鉱物性肥料や家畜改良、あるいは、価格によって促されたライ麦から小麦への転作といった、ぜひとも必要な市場適応の、機械化以外の諸領域に、ごくわずか視点を移動させるだけで、大経営のこうした適応の実行といえども、それは、セクター別の相違がいかに強烈で、どんなに限定されたものだったかが知られるのである。

東エルベ貴族の一特殊グループを成すオーバー・シュレージエンのマグナートに関するユルゲン・ラウブナーの比較研究の視角は、農業機械化過程における大土地所有の、資本力と長い市場伝統とに基づく指導的役割を、もう一度確認している。彼は、また、今から述べる新たな二要因以外の点では、ものすごく異なるもろもろの相違があったにもかかわらず、プロイセン北東地方の貴族的大土地所有者と当該のマグナートに共通していた二つの要因をも指摘する。第一に、農業と工業の結合——この工業は、マグナートの場合、支配的だったし、また「ユンカー」にあっても、それは、

副業的経営の形態をとった点で、少なくとも過小評価されてはならなかった——は、市場投機に対する恐怖の念を軽減しつつ、行動範囲と市場への組み入れを、さらには、生産連鎖の建設と「高度技術」の使用を拡張強化した。第二に、企業者能力のような、ぜひとも身につけるべき理念について言うと、それは、定評あるブルジョアの専門家の採用を通じて、ここかしこで獲得されえた。これらの専門家は、大経営における指揮系統を引き受けて、その日常的＝中期的作業を大幅に軽減したので、貴族の主要関心事たる政治と「社会」のための活動の余地は、貴族たちにとっては、空けられ続けることとなったのである。

ハンス・ハインリッヒ・ミュラーの論稿は、確証する。東エルベ・プロイセンの大土地所有者が、リスクは比較的少ない仕方では、企業家的エネルギー・専門知識・経営資本、これら三者の相当大きな追加的獲得を記録したことを。このことに彼らが成功したのは、ブルジョアの農場長とペヒターを雇用したからであったが、これに加えて、彼らのすぐそばの近隣で活動していた次のような人人、すなわち、広い栽培面積を持っていたり、あるいは、長期貸し出しに付されたりしていた御料地 (Domäne) と甜菜糖工場との、知的水準が高く、実績にも優れる職員とペヒターとの実例を通じて、という間接的な方法も見られた。甜菜糖工場が、工場と農業の重要な結節点となったことは、事実である。すなわち、そうした工場と工場付設農場の経営責任者とを介して、利潤増大・計算可能性・品質保持生産・市場変動への慣れ、そして、そのような市場変動を相殺することに寄与した(食料品工業にまで行きつく)生産連鎖の組織等の多種多様な市場関連の諸規格が、大経営農業に伝えられたのである。貴族の大土地所有者は、近隣のブルジョア地主とは違って、こうしたブルジョア的インテリの知識と資本を大いに活用することを心得ていた。国と甜菜糖工場という圧倒的に優越した競争者の需要を向こうに回すと、貴族の大土地所有者といえども、やはり、該専門家の最良部分を雇い入れることは、確かにできなかったのではあるが、しかし、1870年代以降、不断に増大した借地料収入が示すとおり、そうした専門家のうちの次善の範疇に属する者でも、先進

的農業発展との接続を相当程度維持し、この進歩からの経済的利点を確保するには、充分事足りたのであった。

国家の直接的援助プログラムによってはごくわずかしか配慮されなかった農民は、当然のことながら、農業効率化上昇のこうした可能性からも排除されたままだった。それだけに、市場に対して、コントロールをきかせて適応し、農学的専門知識を獲得する上での、自助のための別の道具だて、つまりは、農業協同組合が、彼らにとって、いよいよ重要性をおびるものとなった。シュテファン・メルルは、北東ドイツに関するかぎり、なお未開拓のままと言ってよい該機関史を、一步大きく前進して切り開こうと試みている。1890年代以降、大衆運動の域にまで高揚したこの組織は、「農業危機」の克服と農業進歩とに、どの程度貢献するものだったのか。そして、少なくともこの組織内では、農民は優位に立っていたのかどうか。ドイツの他の農業地域と比べてみたとき、プロイセンの東エルベ諸州にあっては、第一に、農業協同組合制度の始まりが比較的遅れたこと、第二に、ここには非常にはっきりとしたメンバー構造の特色が見られるのであり、他の地域ではむしろ支配的に中＝小農的だったこの運動において、大土地所有者の占める比率が高かったこと、という二点がきわ立った特徴として人目を引く。さて、メルルの見解は、一義的に明晰であるわけでは必ずしもない。すなわち、一方において、大土地所有者がこの「遅れた」協同組合運動で、説得と模範提示にあたる重要な役を引き受けて、農民をこの協同組合に引き入れたとするならば、同時に他方では、大土地所有者の精力的共働があったればこそ発展しえたと言ってよい該協同組合組織のネットワークは、ドイツの他の諸地域に比して、はるかにまばらなものだったし、その組織化率も、より低い状態にとどまっていたのである、と。ともあれ、メルルが真っ先に例証しているのは、酪農＝畜産加工の協同組合に見られた刺激・適応の重要な一機能である。そして、この点は、自分の生産を質と量の両面で、市場向けに合わせることを学んだ農民にとっても確実に役立つことだった。さらに、メルルは、これに加えて、ポメルン——ここでは、協同組合が、大土地所有者と農民の双方にとって、バランスよ

く役に立ったことは事実だった——のように、市場からより遠く離れていた地域について、購入＝販売協同組合が果たした意義を強調する。これに対して、他のすべての協同組合諸類型は、その重要性の点で、明らかに、西部の模範の後塵を拝するものだった。ともあれ、農場所有者、なかんずく貴族的農場所有者は、当該機関の指導的地位を支配し、——信用協同組合においてさえ——この機関の力量を一身に担って、その力を不釣り合いに大きく利用した。そして、彼らは、結局のところ、——自己自身の協同組合を持っていた農業家同盟や帝国土地同盟のヘゲモニー獲得努力が示すとおり——農業協同組合組織の中央集権化過程の制圧とあわせて、国の農業保護を一面的に定めた保守的経済＝社会政策のパースペクティブへの該過程の組み入れを企てたのであった。大土地所有によって指導されてはいたが、一様な支配を受けていたのでは明らかでない三つの協同組合連合を帝国土地同盟の監督下に統合しようとする骨折りが挫折したことは、以下の事柄を物語る。すなわち、利害の食い違いの深刻化は、なにも、大土地所有と農民間に限られていたわけではない。察するに、それは、大土地所有自体の分派、たとえば、フレクシブルな市場の確保に、より大きな関心を寄せるグループと、政策干渉ならびに国の保護をより強く求めるグループのあいだにも存在した。だから、こうした利害対立の深化は、今後、新たに解明されていかなければならない、と。大土地所有者と農民がともに、増大する穀物関税と、国が供与する他の贈与をいつも喜んで受け取った事実は事実として、だからと言って、共通性のこの薄いベールのもとに、農業政策的かつ一般政策上の様様な選択肢を許す余地が充分残っていた点を見抜く眼まで変えてよいということになりはしない。ワイマール共和政の終末期に、土地所有者と農業活動家、そして、シーレやシュランゲ-シェーニンゲンのような政治家は、ブルジョアの社会改革によって1900年ごろに宣伝された大土地所有の「比較的良い部分」を救い出すために、大土地所有を三分の一にまで縮減するべく、これを、農民地へと解体させる必要性を洞察していたのだが、そこで明るみに出ていることは何だったかと言うと、それは、土地同盟のなかに間違いなく、はるか以前から存在していた

東エルベ農業運動の一分派にはかならない。この分派とは、個人的・企業家的力量と自助によるフレキシブルな市場適応を求める発展的小グループのことであった。該グループは、農村の経営＝社会構造の変容も、恐慌克服のためには致し方ないとして、最終的に受け容れるには受け容れた。だが、ありとあらゆる改良と増額があったにもかかわらず、農村の生産者とりわけ農民に対しては、お粗末になる一方の保護しか与えなかった社会保守的・保護貿易主義的農業保護政策の旧態依然たる手段を、執拗に、ますます攻撃的に求めた伝統的多数派には反対して、自覚の度をいよいよ強めつつ、自説の開陳を行うことをゆめ怠りはしなかったのである。

二人のポーランド人農業史家レシュク・ヴィアトロフスキとヴォジミェシ・ステピンスキは、彼らの寄稿論文のなかで、以前のポーランド分割地域プロイセン領の農業史を対象としたポーランド側の研究について報告している。ほかならぬシュテファン・メルルの成果と対比してみたときに、われわれの目を惹きつけてやまぬ事柄は、さしあたり、以下の諸点である。すなわち、農業協同組合組織は、ポーランドの農業分野の持続的発展において、いかに重要な役割を果たしたか。この運動は、どんなに早く始まっていたか。プロイセンの入植とゲルマン化との企てに対する民族ポーランドの防衛戦において、それは、どれほど力強い中枢であったか。それは、また、いかに素早く独立独歩し、中央集権化を遂げたか。そればかりではない。当該の農業協同組合組織は、ポーランドにあっては、つとに、いかに徹底的に研究されてきたか。以上である。さらに、ワルター・アヒレスが細心の注意を払って提起していた次のような問題、すなわち、大経営に比したときの農民経営のポーランドでの優劣の問題が、マルクス＝レーニン主義的な枠組みを持つ公理に準拠しながら、非常に決然とした態度で研究され、その答えはと言うと、大経営に軍配が上がるものだったことが、比較研究により示されている。アヒレスの場合、農民経営は、労働力利用の潜在的可能性に重点を置いていることから、その経営の資本集約性は比較的lowく、また、危機への過剰反応を示すこともあまりなかったものの、やはり、順応・適応の能力にはより優れた面があった点が指摘され

るとすれば、一方のヴィアトロフスキの詳論において力説＝例証されることは、植物生産・農学知識の利用・機械化・化学肥料、つまりは、集約性・収益・その生産の質といった諸点に示される大経営の優越、これである。両者の判断は、矛盾に陥っているというよりもむしろ、相互に補い合うものと思われる。最後に書きとどめられるべき事柄は、やはり、以下の二点、すなわち、このテーマを取り扱うときに、以前、ポーランド側とドイツ側の双方ともに、国民政策的かつ社会保守的傾向が支配的な解釈モデルから離れることができずに終わったことと、第二に、この解釈モデルは、住民安定化を図り、大土地所有と農民層、農業資本と農村労働者層、都市と農村等の「健全な」均衡の維持を目指すという理由で、農民経営の方のプライオリティーを容認していたことなのである。

ヴォジミエシ・ステピンスキは、プロイセン領ポーランドのポーゼンと西プロイセンとの農業発展に関するポーランド側の研究史の概容を示しつつ、われわれのパースペクティヴからすれば最重要の成果と言ってよい次のこと、つまり、30年足らずの期間内に見られたポーランド人農業家の生産性上昇の加速化と、ドイツ人^{プロブリン}大地主・農民の後塵を拝していた彼らの遅れの取りもどしとの説明を試みている。ポーランド人農学者と農業史家の「研究視角」が真っ先に向けられたのは、当該地域のポーランド人農業家であったばかりではなく、その観点だけにいかに狭く限定されていったかを、彼は説き、批判する。こうした限定的パースペクティヴにあって、農業発展とは、相互にまじり合うことなく分離している二つの民族的世界と軌道において、別別に独立した平行的進展を見せる過程と映っていた。ポーランド人の発展だけに関心が集まった。ポーランド人は、今から述べるエネルギーとダイナミズムをもってして、プロイセンのゲルマン化政策に対する反撃を加ええたのだが、こうしたときに現れた強力な民族的・道徳的エネルギーと経済的・愛国的かつ革新的な組織のダイナミズムによるのみ、この過程は、特徴づけられたかのように目されたのである。ステピンスキは、ポーランド農業史研究の近年の傾向との一致を示しつつ、政治と経済をほとんど一体のものとしてとらえるこの一面的パースペクティヴを

克服するための論陣を張る。こうした一面性を修正しながら、彼は、銀行組織に見られたり、あるいは、協同組合運動と、組織や生産に関連する近代的知識の正式かつ非公式の交流とに示されたりした、ポーランド農業とドイツ農業の「機能的かみ合わせ」に、意識的に着目する。彼の結論は、こうである。一部は、適切に求められた協働であったり、また、部分的には、市場経済用の、高度に発展した農業の機能的圧力により強制されたりした協働は、政治上の緊張を和らげ、ポーランドとドイツの両農業の持続的発展に役立った。入植においても農業発展にあっても、数多く見られたこうした協働が、民族政策上の対立のいわば下部に存在していた。したがって、両サイドにおける農業ダイナミズムが、民族政策的に説明されうるとしても、それは、その一部にすぎないのである。国家の高水準の援助がドイツ農民の側で作用したとすれば、ポーランド農民側にあっては、協同組合的自助の、予想外に大きなダイナミズムが働いた。両サイドでの発展は、相互に利益を得た。そして、それは、次のような農業効率化過程、すなわち、市場経済を志向していて、科学により導かれる効率化過程という、ドイツ農業もポーランド農業をも等しく包括する一つのヨーロッパ的過程の共通の強力な基礎上で実現したのだった。ポーランド人農業分野のポーゼンと西プロイセンにおける相対的に大きな進歩の説明に役立つという点では、二つの民族的農業世界間の該関連は、内的・民族的に動機づけられた両世界の自助ダイナミズムと、少なくとも同じ重要性を持つものなのである。ステピンスキの論考は、彼が提示・整理・総合したこの研究視角の実り豊かさを、ほかならぬドイツ人農民と大土地所有者の側から見たとしても、新味に富む研究を刺激した点で、充分説明している。ポーランド人農業家にとって、その最初の状況は、たしかに、それほど好都合なものではなかった。だが彼らは、自分たちの遅れを取りもどしたし、また、生産、いや、それどころか商品の市場出荷においてさえ、組織的革新と新方法を導入することで、成功裡に、国家援助の不足を埋め合わせたのである。では、ポーゼンと西プロイセンのドイツ人農業家は、——大農場価格の高騰から利益を得たことは事実として、そのほかには、——この遅れ取りもど

し過程、いや、部分的にはひょっとすると追い越されでさえあったかも知れぬ過程のこうしたダイナミズムから、いかなる水準の、どのような利益を引き出したのか。ここでは、競争戦における民族的モチーフは、動機を与える方向に、動力推進的に働いたのか。それとも、——比較的确实だった国家援助を意識することで——むしろ、事態固定的に作用したのであろうか。

この学会報告集の最終第三部は、最後に、変化しつつある市場条件への順応のかわりに、打開策の探究を優先したり、あるいは、問題の核心からの偏倚を優先させさえした一つの戦略の指標として読み取られうる行動様式の領域に、——農業革新と市場経済向きダイナミズムとの可能なレベルを精査することによって、——決然として立ち向かっている。学界でたびたび議論の対象となり、マックス・ヴェーバーが活用して総括を試みた農村労働者アンケートに対して、東エルベの大土地所有者は、どのように反応したのか。ジェンス・フレミングは、その農村労働者政策を取り上げている。さて、ヴェーバーは、農場所有者と定住農村労働者との、一部共通していた利害状況の急速な解体を確認した。農場所有者が強行した、雇用者—被雇用者関係の即物化と「貨幣化」は、定住農村労働者の状態を悪化させ、その離村傾向を早めている。ポーランド人季節労働者が、彼らのかわりに導入されている。プロイセン東部の人口稀薄化といっそうの「ポーランド化」が、その帰結である、と。これに対して、フレミングは言う。疲労困憊の農場所有者は、こうした発展と批判に抵抗した。だが、彼らは、たとえば、適切な農村労働者住宅の建設のような、農村労働者状態の改善を通じて抵抗したのではなかった。そうではなく、この抵抗は、農業会議所が作成した一連の対抗アンケートを用いて行われたのだった。該アンケートとは、農村労働者は、我慢できる状態にあったばかりではなく、まさに恵まれてもいたのだとする、のちになればなるほど、ますますその現実ばなれさ加減を露呈した主張を証明しようと企てるものであった。散発的改革の試みは、計画段階で座礁した。なかんずく、あまりにも苛酷な国家干渉にさらされていた外国人季節労働者の場合に、状態の改善など行わ

れようはずもなかったのである。

ヴォルフラム・ピュータは、納税者としての北東ドイツ大土地所有者の歴史を追求する。彼の詳論は、ヴェルター・アヒレスの論稿と関連して、これを引き継ぐものである。大土地所有が、租税国家の干渉から相当程度うまく逃れることに成功したのは、帝政が終焉するまでだった。その間、大土地所有は、税制の煩雑さ・欠陥と、税制立法ならびに税査定に対する自己の政治的影響力とから、そしてまた、諸経営間での簿記の相互的道具利用の組織化（いわゆる遠方帳簿所 Fernbuchstelle）と、同時代の経営学の未発達とから利益を引き出した。税制の抜本的編成替えが行われたことに伴い、1918年ののちになってようやく、この納税黄金時代は、ゆっくりと終幕に向かったのである。自治体と農村へのひとかたならぬ課税圧力の増大は、遅くとも1923-24年以降には、もはや避けることのできないものになったのだが、それは、実際の経営収益ではなく、一般的な収益能力に合わせて徴収された土地財産税という、農業にとっての急所の一点に集中した。そして、課税官僚機構は、今や、国の徴税要求を、期日厳守はもとよりのこと、きわめて厳格な仕方でも押し通したのである。納税負担の問題は、ワイマール農業の他の危機現象、とりわけ、中心的重要性を持った負債の問題と、一つの束になって絡み合っていたため、また、農業の困窮の原因分析を行う農業家の試みにあって、その利害を全般的に代弁する機能は、大土地所有者と農民の双方に割り当てられたがゆえに、経営収益の個別要因としてはそれほど決定的だったとも言えぬ租税負担は、急速にその重要性を強め、ついには、政治的爆発力をさえ持つようになった。農民と大土地所有者は、この解釈作業の際に、また新たに、相互接近することとなった。「エンカー」の主導的地位は、再びうち固められた。租税批判の体制批判への意識的嵩上げが敢行されたのである。ピュータは、1927-28年以後の諸年に、その責を大土地所有者に帰すべき以下の急進化、つまり、「声高な意見表明」から「暴力的絶対化」への農業利害の意図的急進化が行われたことを確認する。プロイセンの東エルベ地域においても、農村住民の暴力行使の準備を進捗させたことについて、その責を負わねば

ならぬものが大土地所有者にほかならなかったという点は、充分な根拠がありそうなのだが、今のところまだ、今後の新研究によってこれから裏づけられるべき一つの推測の域を出るものではない。これに対して、確実なのは、次の一点である。すなわち、当該の大土地所有者は、「著しくきわ立った要求思考」(ワルター・アヒレス)にしがみつくことによって、農民にはずっと前からすでに義務づけられていた、国の定める租税規律を、引き続き忌避しようとしてきたこと、そして、結局、この規律化圧力を、基本的に政治的な舞台へとそらしてしまい、こうして、経営構造上不可欠の適応のかわりに、固有の核心的問題からの持続的な逸脱の道を選んでしまったこと、これである。

ワイマール共和政の農業団体にとっては、反ユダヤ主義もまた、確たる地位を占めたのであるが、そのようにしたものは何だったかと言うと、それは、偏倚戦略の利用と東エルベ農業の経済的問題状況の短絡的政治化という、農業家同盟のこうした伝統であった。本報告集へのわたくし自身の寄稿論文において、わたくしは、帝国土地同盟、ブランデンブルク＝ポメルン土地同盟の農業政策構想に見られる当該反ユダヤ主義の位置を浮きぼりにしようとした。一見したところ、農業家同盟の解体と1921年の帝国土地同盟の設立とともに、この反ユダヤ主義は、姿を消したかのように見えよう。と言うのも、この時期以後、帝国土地同盟の中央機関紙には、反ユダヤ主義を載せる記事は、ほとんど見られなかったからである。しかし、当該地域の農業的・保守的環境下にあった別種の新聞雑誌を閲覧してみるならば、むしろ、一つの分業関係が存立していたことに気づかされるのである。貴族の大土地所有向けの「ドイツ貴族新聞」と、農民を読者層とする「ドイツ青年農民」が、各階層の内部に向かって、国粹的＝人種の教化を推進したとすれば、一方、土地同盟の雑誌類は、反ユダヤ主義を、攻勢的に練り上げたというよりもむしろ、特殊な「ほのめかしスタイル」を用いることによって、それを、潜在的に維持したのである。しかし、危機の諸局面にあって、この反ユダヤ主義イデオロギーは、共和政の開始－終末局面の政治的反ユダヤ主義として、だが、なかんずく、——1924—25

年の通貨安定化期と1927—28年の農業危機の数年間における——経済的反ユダヤ主義として、ごく短期間のうちに、再び活性化を呈して盛行した。1920年代後期の経済的反ユダヤ主義は、しかしながら、それが用いる常套語と比喩的表現のストックや、あるいは、それがあおる恐怖のビジョンを見れば分かることだが、商業＝金融界に対する農業の、そして、都市に対する農村の根源的焦燥＝劣等感を体現しているだけではない。それは、また、超地域的・一極集中的資本主義市場の複雑で流動的なネットワークへの、自分の経営をもってするところの順応を、プロイセン東部の大土地所有者と農民が峻拒したこと、しかも、その拒否が劇的に高揚していったことをも、あわせて体現している。社会的延命の政治原則は、経済上の効率化と、国内的・国際的市場の必要諸条件への経営構造の適応との諸原則に対する優位を、引き続き占め続けたのである。

III.

今ここに提示されたものは、帝政期とワイマール共和政期の東エルベ農村社会を対象として、農業史家が行ってきた共同の新しい取り組みなのであるが、その重要な若干の成果について、それを、きわめて一般的なレベルにおいてではあれ、総括することを最後に試みるならば、数の点では多いとは言えない新しい知見と、興味深くはあるが、まだ解決されていない多数の研究分野との一つの混合状態が浮きぼりになる。本書所載の諸論考は、さらに、東エルベ農業の次のような映像、すなわち、大経営を本質的構成要素とし、穀類を栽培して、遅れた旧貴族的「ユンカー」に支配され、そして、停滞を、国の援助を得ることに、なにはばかることなく結びつけた農業というステロ版の映像をも、溶解させている。およその平均で見て、東エルベの農用地面積の少なくとも50—55パーセントを経営する農民が、問題状況を自ら抱えてはいるものの、自分自身の適応の模範をも併せ持つ生産者としての姿を浮かび上がらせているとすれば、旧貴族的ユンカーの経済的重要性は、これに対して、またもや著しく低下しているのである。この農業にもまたダイナミズムが見られたことは、きわめて注目すべき点

だったというにとどまらず、一部は、非常に印象深い感さえ与えるものだったことが判明した。収穫高と純収益は、おおむね増加した。そして、19世紀の最後の四分の一期における農業恐慌を語りうるとしても、それは、これからは、本質的にきめ細やかな新しい論拠（と数値）に依拠して、慎重に行われる以外にないであろう。だが、それにもかかわらず、農業国から工業国への移行過程にあるプロイセン東部の大土地所有者と農民との危機、それもステータス・市場への適応・意識の危機に関するすぐれて説得的な論拠に鑑みるならば、該農業の弱点＝危機の領域と言ってよい経営と経営構造との問題は、やはり今後も度外視されてはならないであろう。大土地所有の負債の特質とメカニズム、とりわけ、ワイマール期における負債の問題性の尖鋭化は、充分解明されたとは今のところまだ全然言いがたい問題なのである。農業のダイナミズムだけではなく、集約化の限界、そして、市場適応と市場克服との限界もまた、見過ごされることなく明らかにされた。ともあれ、ダイナミズムと停滞、この両現象は、「それ」自身の領分を持つものだった。だから、市場適合的順応という一つの統合的構想が、日の目を見たわけではなかったのである。特に、農村教育・協同組合的自助・販路組織、そしてまた信用供給の諸分野では、重大な未発達が観察されうる。市場から離れた該地帯の全体において、この点は、個別諸地域間のありとあらゆる相違ものかは、間違いなく重大事以外のなにもでもなかった。同様にきわ立っていることは、農業進歩の組織ならびに国家の支援＝振興資金への関与に関して、西部との比較で見た場合、農民の役割の重要性が低かった点にもある。最後に、本書で浮きぼりにされた、農業のダイナミズム・停滞・遅れの度合の重要性に関する的確な判定は、東西比較が適切に行われる場合にのみ、いや、それどころではなく、国際比較が果たされるときに初めて、下されうであろう。

自由主義左派のブルジョア的社会改革者は、世紀転換期に、内容豊かな問題設定をつとに行っていたのではあるが、東エルベ土地所有構造の驚くほどの安定性が明らかにされた以上、部分的にのみ解明されたにすぎぬ諸問題と、やりがいのある農学研究の専門分野との新たな繋がりが指示され

た、と言う以外にない。大経営・農民経営の収益性とそのときどきの特殊な能力範囲とに関する議論にしながら、依然として、完結したわけでは毫もない。それは、今後のいっそうの実証研究を待って初めて、新たな論拠を得ることができる体のものである。大土地所有者の可能な選択肢と経済的行動余地との問題は、概して言えばたぶんブルジョアだったに違いないその所有者が、ステータスの維持に比すなら、利潤増大の方をより強く志向していた、そういう大経営を研究することによって、今後の新たな説明に、最善の仕方でも導かれうるであろう。では、大経営のためのどのような選択肢があったのか。また、これは相補的な問題となるが、ワイマール共和政の終末期にあって、練達の農業家・政治家のほぼ全員により、もはや救いようがないと類別された大経営中の三分の一のものは、いったい、どのようにして生き残ったのか。農業保守的イデオロギー・防衛戦略・農業保護政策の共通性がますます薄れてゆくもとの、次のような利害の相違、すなわち、進んだ農業家と遅れた農業家とのそれ、さらには、どちらかと言うと経済的な戦略の主張者対むしろ政治的な戦略を主唱する者、や、ブルジョア的大土地所有者と旧貴族的大土地所有者、そして、大土地所有者対農民等のあいだで見られた利害の相違が伸張してゆき、一部は、対立を惹き起こすほどまで激化したということは、この間の研究によって確認された点と言ってよい。しかし、これらの対立の具体的な過程・経験・帰結は、いかなるものだったのか。われわれの研究分野のこの経済社会史的きざしを踏破して初めて、今までで最も集中的な検討に付されてきた専門分野部分である国家の役割とその農業政策に関してもまた、刺激と新しい方向づけを期待しうるのである。ここでもやはり、その著しく社会政策的でイデオロギー的な特徴にもかかわらず、さしあたっては、当該農業政策の経済的機能が、さらに詳しく考察されなければならないであろう。今後、われわれの関心を主として引くことになるもの、それは、穀物関税ではなく、農村の教育＝協同組合組織の点での東エルベの弱点、農村の信用＝通信制度に見られたそれ、また、交通・福祉・入植・住宅等の諸機構における該地域の弱点の理由であろう。干渉国家は、保護関税主義政策と向き合

っていた東エルベ農業のために、いったい、なにを行ったのか。農業と工業の不均衡、そして、農村と都市とのその増大に関するプロイセン政府の見解とプロイセン高級官僚の見方では、どのように異なっていたのか。そして、彼らの反応は、いかなる特質を持っていたのか。農民経営と加工経済への東エルベ農業のすみやかな転換は、経済的に見ても、なるほど意味あるものではなかったが、しかし、この問題は、より長期的なパースペクティブのもとでは、どのように考えられたのであろうか。クナップのように、人人は、避けては通れぬ「東部の西部化」を、どれほどきっぱり、思いきって考えようとしたのか。そして、新構造政策を実現しうる突破口が、すでに閉じられていたとしても、少なくとも、より正当な新しい発展目標を得るための思考の手がかりと、それを貫徹する試みは、見られなかったのだろうか。国家の農業干渉を評価する問題、詳しく言うと、それは、次のような問題、すなわち、農村の全生産者を土地経営の経済的・政治的算定に服せしめ、また、選択肢を選ぶ思考を、そして協同組合的自助のイニシアティブを、さらに市場の徹底的受容とそれへのフレキシブルな順応まで阻止するべく、これらに対して、あまりにも早日に限界を置き、あまつさえ、とりわけ大土地所有者のイメージについて、彼が経営者ではなく受苦者、あるいはせいぜいのところ受苦者兼経営者のメンタリティーを持つにすぎぬとする特徴づけを好んだそういう国家による農業セクターの強力な操縦の問題になるのだが、われわれが再びこうした問題に立ち向かう前に、もしも、われわれが、農業経済の発展と妨害の上述の諸構造について、より多くの知識を獲得しうるとすれば、それは、有益なこと以外のなにものでもないであろう。しかし、今から述べるのが、本大会の最終的で、同時に確実な一成果なのであるが、このようなメンタリティーの発展に関与しているのは、ただ単に、「ユンカー」の身分的要求思考と「政府の社会保守的政策」だけではない。この発展に与かって力あるもの、それはまた、ブルジョア的社会改革を含む最広義でのブルジョア的運動もそうだし、さらには、次のような混交状態、すなわち、危機イデオロギーと不安のビジョンとの混交、ならびに、一方における農業ロマン主義・ブルジ

ョア的な文化批判・中間階層讃美と、他方における「農村離脱」・国境地帯での人口減・民族的=人種的軍事力の弱体化・アウトアルキーの理想との、ほかならぬドイツ東部における一触即発の混交状態もまた、そうなのである。帝政期とワイマール共和政期東エルベ農村社会史は、興味深いテーマの数数とともに、研究の新たな継入れを待ち受けている。(了)

訳者あとがき

ここに訳出した論考は、Heinz Reif (Hrsg.), *Ostelbische Agrargesellschaft im Kaiserreich und in der Weimarer Republik. Agrarkrise – junkerliche Interessenpolitik – Modernisierungsstrategien* (ハインツ・ライフ編著『帝国とワイマール共和国における東エルベ農村社会。農業危機——ユンカー的利害政策——近代化戦略』, Akademie Verlag, Berlin 1994, S. 7-31, 所載の、編著者H.ライフ教授自身の手になった序言と緒論である。

これを翻訳して公表する意義は、さしあたり、以下の二点にあると思われる。第一に、タイトルが示す東エルベ地域は、よく知られているとおり、ドイツを含めてより広く、「西欧のグルントヘルシュャフトと東欧のグーツヘルシュャフト」の対抗として理解されて久しい、かの「農業の二元性」(Werner Rösener) ないしは、エルベ川を境界とする「古ドイツ・東エルベ対立」(Heide Wunder) または「東西落差」(Klaus Heß) という歴史的問題が展開する現場にほかならない。「黒海—バルト海地帯」(Heinrich Kaak) とも総称されうる当該の地域に着目する本書公刊の意義は、それ自体として大きいと言ってよい。第二に、400ページを超えるこの大著は、もともと1992年の4月に、ベルリン郊外のゴーゼンで開催された、ドイツ再統一後最初の、全ドイツ的かつ国際的な農村社会史・農業史学術大会の報告書 (Tagungsband) として上梓された論文集である。ドイツ農村社会史研究の合計二十本に達する最新の諸成果を、様様な研究潮流の批判的かつ的確な整理とともに、内容豊かにしかも簡潔に紹介しつつ、三日間にわたる学術会議の白熱した討論の雰囲気をも如実に伝えるライフ教授の緒論

は、ドイツあるいは農業史・農村社会史の研究者のみならず、広く、ヨーロッパ社会経済史に関心を抱く人にとって、なにがしかの意味を持つものと言いえよう。

最初に、著者ハインツ・ライフ教授の略歴と業績を紹介しておこう。1941年10月31日生まれの同教授は、1967年から1973年まで、ボーフム大学とミュンスター大学で、歴史学・ドイツ学・社会学を修め、「スペインにおけるローマ支配制度」に関する研究によって修士号を得た。1973年以後のおよそ10年間、ビーレフェルト大学歴史学・哲学部研究助手を勤めたライフ氏は、1983年から1986年まで、エッセンのルールラント博物館職員(Kustos)として働き、1985年には、同館館長となる。その間、1977年には、「地方エリートの支配状況。1770-1860年のウェストファーレン貴族の社会=意識史」により、博士号を獲得した。成績は、最優秀 (summa cum laude) であった。ウェストファーレン貴族史に関する当該の研究は、1981年、Heinz-Maier-Leibniz 賞に輝いている。続いて、1983年には、「1850-1914年のルール地方都市オーバーハウゼンにおける工業化・都市形成・労働者階層」を発表して、大学教授資格を得、1986年10月、ベルリン工科大学第一専門領域(歴史学・情報学)歴史学研究所近代史担当教授に就任して、現在に至っている。

同教授のおもな業績は、以下のとおりである。

(a) 単著ならびに主要編著書

1. Westfälischer Adel 1770-1860. Vom Herrschaftsstand zur regionalen Elite, Göttingen 1979.
2. Zus. mit J. Kocka u. a., Familie und soziale Plazierung. Studien zum Verhältnis von Familie, sozialer Mobilität und Heiratsverhalten an westfälischen Beispielen im späten 18. und 19. Jahrhundert, Opladen 1980.
3. (Hg.) Die Familie in der Geschichte, Göttingen 1982.
4. (Hg.) Räuber, Volk und Obrigkeit. Studien zur Geschichte der

Kriminalität in Deutschland seit dem 18. Jahrhundert, Frankfurt a. M. 1984.

5. Zus. mit M. Winter, Essener Zechen, Zeugnisse der Bergbaugeschichte, Essen 1986 (2. Auflage 1987).
6. Die verspätete Stadt. Industrialisierung, städtischer Raum und Politik in Oberhausen 1846-1929, 2 Bände, Brauweiler 1993.
7. (Hg.) Ostelbische Agrargesellschaft in Kaiserreich und Republik. Agrarkrise, junkerliche Interessenpolitik, Modernisierungsstrategien, Berlin 1994.
8. (Hg.) Die Nahrungsmittel und ihre Märkte im 19./20. Jhd, Berlin, (=Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte 1996/I)

(b) 論 文

9. Zus. mit G. Dohrn von Rossum, Sportgeschichte als Strukturgeschichte. Eine Auseinandersetzung mit Henning Eichbergs Thesen zum Bewegungsverhalten im 18. und 19. Jahrhundert, in: Sportwissenschaft 10, 1980/81, S. 71-87.
10. Vagierende Unterschichten, Vagabunden und Bandenkriminalität im Ancien Régime, in: Beiträge zur historischen Sozialkunde 11, 1982, S. 27-37.
11. Umbruchserfahrung und Konflikt - Adel und Bauern im Münsterland um 1800, in: H. Berding und H. P. Ullmann (Hg.), Deutschland zwischen Revolution und Restauration, Königstein 1981, S. 226-227.
12. Zum Zusammenhang von Sozialstruktur, Familien- und Lebenszyklus im westfälischen Adel in der Mitte des 18. Jahrhunderts, in: M. Mitterauer und R. Sieder (Hg.), Historische Familienforschung, Frankfurt a. M. 1982, S. 123-155.
13. "Erhaltung adligen Stamms und Namens" - Adelsfamilie und

- Statussicherung im Münsterland 1770–1914, in: N. Bulst und J. Hoock (Hg.), *Familie zwischen Tradition und Moderne. Studien zur Geschichte der Familie in Deutschland und Frankreich vom 16. bis 20. Jahrhundert*, Göttingen 1981, S. 275–309.
14. Väterliche Gewalt und kindliche “Narretei” – Familienkonflikte im katholischen Adel Westfalens vor der Französischen Revolution, in: H. Reif (Hg.), *Die Familie in der Geschichte*, Göttingen 1982, S. 82–113.
 15. Soziale Lage und Erfahrungen des alternden Fabrikarbeiters in der Schwerindustrie des westfälischen Ruhrgebiets während der Hochindustrialisierung, in: *Archiv für Sozialgeschichte* 22, 1982, S. 1–94.
 16. Städtebildung im Ruhrgebiet – Die Emscherstadt Oberhausen 1850–1914, in: *Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte* 69, 1982, S. 457–487.
 17. Der Unternehmer, die Äbtissin, das Wasser u. der Staat. Zu den Anfängen der Eisenindustrie im Ruhrgebiet, in: *Journal für Geschichte* 2, 1986, S. 12–21.
 18. Adel und landwirtschaftliches Vereinswesen in Westfalen 1819 bis 1862, in: W. Köllmann und K. Düwell (Hg.), *Rheinland und Westfalen im Industriezeitalter*, Band 1, Wuppertal 1983, S. 39–60.
 19. Einleitung, in: H. Reif (Hg.), *Räuber, Volk und Obrigkeit*, Frankfurt a. M. 1984, S. 7–16.
 20. Die Politisierung des Altersproblems – der Streit um die Werkspensionskassen im Ruhrrevier am Vorabend des Ersten Weltkrieges, in: *Zeitschrift für Gerontologie* 17, 1984, S. 18–25.
 21. “Kind der Eisenbahn” – Die Emscherstadt Oberhausen vor 1914, in: L. Niethammer (Hg.), *Die Menschen machen ihre Geschichte nicht aus freien Stücken, aber sie machen sie selbst.* – Einladung

- zu einer Geschichte des Volkes in NRW, Berlin 1984, S. 90–93.
22. “Ein seltener Kreis von Freunden”. Arbeitsprozesse und Arbeitserfahrungen bei Krupp 1840–1914, in K. Tenfelde (Hg.), Arbeit und Arbeitserfahrung in der Geschichte, Göttingen 1986, S. 51–91.
 23. Arbeiter und Unternehmer in Städten des westlichen Ruhrgebiets 1850–1930. Räumliche Aspekte einer Klassenbeziehung, in: J. Kocka (Hg.), Arbeiter und Bürger im 19. Jahrhundert, München 1986, S. 151–181.
 24. Die verspätete Stadt Oberhausen. Stadtplanung, Stadtentwicklung und Bodennutzungsinteressen 1846–1929, in: Geschichte im Westen, Zeitschrift für Landes- und Zeitgeschichte 1, 1986, S. 7–29.
 25. Der Adel in der modernen Sozialgeschichte, in: W. Schieder u. V. Sellin (Hg.), Sozialgeschichte in Deutschland IV, Göttingen 1987, S. 34–60.
 26. Stadtentwicklung und Viertelbildung im Ruhrgebiet. Oberhausen 1850–1929, in: W. Hardtwig und K. Tenfelde, Soziale Räume in der Urbanisierung, München 1990, S. 155–174.
 27. Landwirtschaft im industriellen Ballungsraum, in: W. Köllmann, H. Korte, D. Petzina, W. Weber (Hg.), Das Ruhrgebiet im Industriezeitalter. Geschichte und Entwicklung, 2 Bände, Düsseldorf 1990, Bd 1, S. 338–392.
 28. Mediator between Throne and People. The Split in Aristocratic Conservatism in the 19th Century Germany, in: Bo Strath (Ed.), Language and the Construction of Class Identities. The Struggle for Discursive Power in Social Organisation: Scandinavia and German after 1800, Gotheburg 1990, S. 133–156.
 29. Der katholische Adel Westfalens und die Spaltung des Adelskonservatismus in Preußen während des 19. Jahrhunderts, in: K. Teppe

- u. M. Epkenhans (Hg.), Westfalen und Preußen. Integration und Regionalisms, Paderborn 1991, S. 107–124.
30. “Wohlergehen der Arbeiter und häusliches Glück”, in: K. Tenfelde (Hg.), Bilder von Krupp. Über Fotografie und Geschichte im Industriezeitalter, München 1994, S. 105–123, 333–335.
 31. Städtischer Raum und kommunale Politik. Die Emscherstadt Oberhausen 1846–1929, in: H. J. Priamus u. R. Himmelmann (Hg.), Region und Stadt, Essen 1993, S. 71–106.
 32. Adelserneuerung und Adelsreform in Deutschland 1815–1874, in: E. Fehrenbach (Hg.), Adel und Bürgertum in Deutschland 1789–1848, München 1994, S. 203–230.
 33. Antisemitismus in den Agrarverbänden Nordostdeutschlands während der Weimarer Republik, in: H. Reif (Hg.), Ostelbische Agrargesellschaft, Berlin 1994, S. 379–411.
 34. Adelspolitik in Preußen zwischen Reformzeit und Revolution 1848, in: H. P. Ullmann und Cl. Zimmermann (Hg.), Restaurationssystem und Reformpolitik. Süddeutschland und Preußen im Vergleich, München 1996, S. 199–224.
 35. Friedrich Wilhelm IV. und der Adel. Der Versuch einer Adelsreform nach englischem Vorbild in Preußen 1840–1847 in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft 43, 1995, S. 1097–1111.
 36. Sicherheit im Industrialisierungsprozeß. Die Schlagwetterexplosionen im Ruhrbergbau und ihre “Bewältigung” (erscheint in: Technikgeschichte, demn. 1996).
 37. Adel im Umbruch. Von der Stände- zur Klassengesellschaft, in: Hans-Ulrich Wehler (Hg.), Scheidewege deutscher Geschichte, München 1995, S. 79–90.
 38. Zus. mit Rainer Pomp, Milchproduktion und Milchvermarktung im Ruhrgebiet 1890–1930, in: Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte

1996/I, Berlin, S. 77-108.

39. Achim von Arnim als Gutsherr auf Wiepersdorf, in: Entwicklungstendenzen in der agrargeschichtlichen Lehre und Forschung. Festschrift für Volker Klemm zum 65. Geburtstag, Berlin 1995, S. 39-46.
40. Elites (印刷中)
41. 1848 (印刷中)

(c) 博物館の構想・教授法

42. Zus. mit M. Jamin u. a., Ruhrlandmuseum (in der Reihe: MUSEUM), Braunschweig 1986.
43. Wie beginnen mit der Annäherung an die Geschichte des Ruhrgebiets? “Rote Erde” als Ausstellung, in: T. Gaehme u. K. Graf (Hg.), Rote Erde. Bergarbeiterleben 1870-1920. (Ausstellungskatalog), Köln 1983, S. 77-80.
44. Reviergeschichte von unten. Überlegungen zur sozialgeschichtlichen Konzeption des Ruhrlandmuseums, ebd., S. 8-11.
45. Zus. mit Sigrid Heinze u. Andreas Ludwig, The Ruhrlandmuseum in Essen: The History, Conception and Work of a Provincial Museum, in: German History. The Journal of the German History Society 5, 1987, S. 45-51.
46. Schwierigkeiten mit Tradition. Zur kulturellen Praxis städtischer Heimatmuseen, in G. Korff/M. Roth (Hg.), Das historische Museum, Frankfurt a. M. 1990, S. 231-247.

本稿の訳文については、訳者なりに努力したつもりであるが、思わぬ誤りや不適切な翻訳がなお含まれるのではないかとおそれる。大方のご教示ご批判をお願いする次第である。ここでは、以下の二点について、あらかじめ一言しておきたい。それは、第一に、1992年のベルリン・ゴーゼン会

議の内容に関しては、本訳稿とともに、三つの拙稿、「ドイツにおける近現代土地制度史研究の新展開——『ベルリン会議』とK.ヘスのフィデヨミス論——」『広島大学経済論叢』第15巻第3・4号、1992年3月、所載、「旧東独における農業史研究の最新成果とその意義——批判的継承のために——」『土地制度史学』第138号、1993年1月、所収、「ドイツ農業・土地制度史に関するベルリン国際学会の討議——一つの論点整理として——」『経済論叢』(京都大学)第152巻第1・2号、1993年7・8月、所載、をあわせて参照いただきたいこと、そして、第二に、Agrargeschichte というドイツ語には、通常の「農業史」ではなく、基本的に「農村社会史」との訳語を当てたことである。後者の点については、本書のタイトル名 Ostelbische Agrargesellschaft に鑑みて、その方がより適切であろうと判断した。

さて、最近、訳者は、ライフ教授の1997年11月27日付私信を入手した。短文ながら、この書簡は、ドイツ農村社会史研究に関する最も新しい近況報告として大いに興味深い。そこで、これを訳出することによって、本稿のあとがきの結びに代え、訳者の責めをふさぐこととしたい。

1990-1997年のドイツにおける農村社会史の情況について。

19世紀ドイツ農村社会史の近年の研究に関するクリストフ・ディッパー(ダルムシュタット)の研究報告が、1993年初頭、ドイツの著名な書評雑誌に掲載された¹⁾。そこにおいて、ディッパーは、「ドイツにおける農村社会史のアウトサイダー的役割」と、「国際比較から見ると、ほとんど先例のない出来事」と言ってよい、「1945年後の旧連邦共和国」で敢行された農村社会史の「周辺化」とを、繰り返して嘆き悲しんでいる。ところで、その一年前には、1871年から1933年までの東エルベ大土地所有の変転を取り扱う農村社会史の国際学会が、ベルリン郊外のゴーゼンで開催されていた。1990年秋以降、東西両ドイツの農業史家の研究グループが、この学術会議を準備していた。該研究グループの基本的考え方は、ドイツにおいて、これまで空間的に離れており、方法論的に一部、専門分化の度を非常に強め

つつ、並存的に研究してきた様々な農村社会史の研究動向を、意見交換と相互批判そして将来のプロジェクトの計画のために、特に重要な研究分野に即して、集結させることであった。ドイツ農村社会史の新しい統一と活力にとっての見込みは、1993年には、不都合なものとは言えぬと思われたのだった。事実、同年に至る数年間にあって、順調な展開を続ける社会経済史は、ますますさかんに、農村世界の問題と取り組んでいた。DDR では、1970-80年代に、「プロイセン型の道の正統性」(ディッバー)から紛う方なく解放された、東エルベ農村社会史研究が多数出現していた。そして、これに加えて、新しいパースペクティブと方法を提示した、「エンカー」の農村社会史に関するきわ立って革新的な研究が、英語圏諸国・日本・ポーランド・ハンガリーにおいて現れていたこと、言うまでもない。

ゴーゼン大会は、新しい農村社会史がドイツの地において可能であるばかりではなく、それは、また、外国の同僚諸氏との共同研究を組むことによつて、いかばかり将来性豊かなものとなりうるかということをも示している。大会論文集は、ドイツ内外の専門文献において、例外なく高い評価を得た。当大会の報告者の一人である加藤房雄が、ありがたいことに翻訳の労をとってくれたので、この発展と討論に参加する道が、日本の専門家にも開かれることとなった。

だが、ドイツ農村社会史の期待された新しい活力は、1993年以後になると、ただ単に部分的に現れいでたにすぎない。再統一の特殊な諸制約と、ドイツの大学をおびやかす持続的な財政危機とが、またもや、ドイツ農村社会史の再生にとっての窮屈な限界を、統一後早くも条件づけたからである。DDR の農業史研究の生産的な両拠点だったロストック大学と(東)ベルリン科学アカデミーは、その組織のすみずみに至るまで、解体されてしまった。ベルリン・フンボルト大学においては、フォルカー・クレムの退職後、農業史講座は廃止された。さらに、プロイセン史講座を担当していたハルトムート・ハルニッシュは、定年を待たずに退官した。当該講座の将来は、目下、不確実きわまりない状況下にある。

農村社会史のこの新たな弱体化は、大学が服せしめられている経費節

滅の重圧が、公然と、特段の圧力を伴って、経済史研究所にかけられていることにより一段と尖鋭化された。ベルリンの状況は、この点でもすさまじく深刻である。ベルリンの大きな三大学中、実際に機能する経済史講座を現在なお保持しえているのは、ひとりフンボルト大学のみである。しかし、この講座にしてからが、その担当者ローター・パールが、まもなく退職の日を迎えるそのときには、風前のともしびとなろう。こうした状況は、一ベルリンだけにとどまるものではない。たとえばミュンスターの経済史研究所（リヒャルト・ティリー）のような名声を博した経済史研究所が、西ドイツにおいても閉鎖されざるをえなかったのである。上述のことが意味するところは、次の点、すなわち、現在、なににもまして、国民経済的・経営経済的傾向の農業史が大打撃を被っているのであり、しかも、それは、具体的な農業事情を熟知している歴史家の数がますます少なくなっているそういう時代に生起していること、これである。このような展開の影響は、今ではすでに、その最初の徴候を示して、広く認められるところとなっている。

さて、1994年春、「農村社会史研究グループ」が、ゲッティンゲンに誕生した。これは、ドイツ農村社会史の発展に見られる積極的一面にはかならない。当該の研究グループには、ドイツのほとんどすべての大学が参加しているが、その主要メンバーは概して年若い同僚たちである。このことによって、多種多様な農村社会史の諸傾向の漸進的な統合、しかも、すぐれてゴーゼン会議の意味におけるそれが、可能となったと思われるでしょう。しかし、該研究グループの長いメンバー表と最初の代表的研究報告書²⁾を見て、さしあたり真っ先に気づかされるであろうこと、それは、実のところ、新たなるアンバランスなのである。ドイツの比較的年若い農村社会史家が好んでいるのは、明らかに、近世初期の研究領域であり、そうした時代の文化史・メンタリティー史・知覚史の問題提起と諸方法、そして、論説の分析であって、一連のデータの徹底的活用と経済モデルの適用ではない。

ミクロ史とマクロ史、主観的構造と客観的構造、そして、地域的な地平

と国家的（さらには国際的）地平，これら三者間に見られるこうした裂け目が，相互の利益となるように，再び縫い合わされうるか否か．この点の判断は，後日を期すほかない．今ここに瞥見した状況を見るにつけ，国際的協力の継続こそが，ドイツ農村社会史の持続的発展にとって絶対に無くてはならぬものであると，わたくしには思われてならないのである．

ハインツ・ライフ

- 1) Christof Dipper, *Neue Perspektiven der preußisch-deutschen Agrargeschichte im 19. Jahrhundert*, in: *Neue Politische Literatur*, Jahrgang 38, 1993, S. 29–42.
- 2) Werner Troßbach, *Historische Anthropologie und frühneuzeitliche Agrargeschichte deutscher Territorien*.